

新年度予算の主な新規
・拡充事業⇒2・3面
数字で見る平成26年度
予算⇒4面



えどがわ

発行/江戸川区 編集/広報課 〒132-8501 江戸川区中央1-4-1 ☎3652-1151(代表) ☎3652-1109 <http://www.city.edogawa.tokyo.jp/>

きょうじん 強靱な財政基盤を確立し 多様化する課題に対応



次の世代のために積極的な施策で揺るぎない区政を推進

4月からの1年間に区が行う事業と、その経費を定めた26年度の予算が決まりました。新年度予算の内容について、特集で紹介します。
☎財政課☎5662-6148

江戸川区の予算規模

区	分	26年度当初予算	25年度当初予算	増減率
一	般 会 計	2,202億321万8千円	2,156億2,208万5千円	2.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業	716億8,113万5千円	723億3,419万5千円	△0.9%
	介護保険事業	359億9,650万円	331億5,692万7千円	8.6%
	後期高齢者医療	104億1,410万円	98億1,971万8千円	6.1%
合	計	3,382億9,495万3千円	3,309億3,292万5千円	2.2%

26年度予算のポイント・重点施策

- 財政の健全性を堅持するため、1300を超える全ての事務事業を点検し、その内の216事業の見直しを25年度に行いました。今年度は、新たに48事業を見直し、25・26年度合わせて46億円の財政効果を生み出します
- 区債(借金)の依存度が0.7%と非常に低く、将来世代に負担を先送りしない財政運営を進めます
- 社会保障の充実、区内産業の活性化、災害対策の推進に重点を置いた取り組みを実施します
 - ▷ 「江戸川区発達障害相談センター」の開設、障害者・熟年者など誰もが一緒にデイサービスを受けられる「あったかハウス」の管理など
 - ▷ ものづくり産業や商業、起業家への支援強化など
 - ▷ 葛西防災施設の整備、密集住宅市街地整備など

今日の日本経済は、現政権が打ち出した経済政策「アベノミクス」の効果により、景気回復の兆しが見え始めています。しかし、消費税率引き上げによる家計などへの影響が懸念されておられ、今後の先行きを注意深く見守る必要があります。

本区はこれまで長年にわたり、徹底した行財政改革を行い、健全財政の堅持に努めてきました。特に、24年度には区として初めて、1300を超える全ての事務事業の見直しを行い、財源の効果的な活用を図りました。

これにより、新年度における一般会計予算は、昨年度に引き続き、財政調整基金を取り崩すことなく、また、景気の回復基調を反映した税収などの増加が見

昨今の日本経済は、現政権が打ち出した経済政策「アベノミクス」の効果により、景気回復の兆しが見え始めています。しかし、消費税率引き上げによる家計などへの影響が懸念されておられ、今後の先行きを注意深く見守る必要があります。

本区はこれまで長年にわたり、徹底した行財政改革を行い、健全財政の堅持に努めてきました。特に、24年度には区として初めて、1300を超える全ての事務事業の見直しを行い、財源の効果的な活用を図りました。

これにより、新年度における一般会計予算は、昨年度に引き続き、財政調整基金を取り崩すことなく、また、景気の回復基調を反映した税収などの増加が見



平成26年度
予算編成にあたって
江戸川市長 多田正見

込まれることもあり、3年ぶりにプラスとなる編成をすることができました。

しかし、決して楽観視はできません。急速に進む高齢化に伴う社会保障費の増加や、国による法人住民税の一部国税化の決定により、再び財政危機に陥ることも懸念されます。

慣れ親しんだ地域で、誰もが安全で安心できる生活を実現することは、住民に最も身近な行政体である江戸川区にとって重要な命題であります。そして、少子高齢化をはじめとした、社会構造の変化に伴う諸課題に対応していくためには、自助・共助の基盤強化が不可欠です。

今後、多様化する区政の課題に対応できる強靱な財政基盤の確立を目指し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を、着実に推進してまいります。

安全・安心で活力あふれるまちづくり を実現する主な新規・拡充事業



未来を担う人づくり



家庭教育の充実
子ども家庭支援センター事業(拡)
7,137万円
一時的にお子さんを養育できないときに、宿泊を伴った一時預かりを行う「子どもショートステイ事業」を拡充します。また、児童虐待対応力の強化に向けた職員の育成、啓発事業などの児童虐待防止対策や、支援が必要な家庭のための地域ボランティア「おとなりさん事業」を進めています。

多様な保育サービスの提供
私立保育園への保育委託(拡)
27億9,025万円
区立保育園1園の民営化に伴い、私立保育園への委託を拡大します。
保育園待機児童の解消(拡)
307万円
待機児童の多い1・2歳児の定員を増やすなど、区立保育園の定員の見直しと必要な施設整備を行います。
私立保育園への施設整備補助・増改築資金貸付(拡)
2億9,589万円
私立保育園に対して、施設整備の補助および改修費などの貸し付けを行います。
21世紀にふさわしい学校教育の推進
学校施設の改築
39億7,675万円
老朽化した区立の小・中学校を改築します。既に改築事業が完了した1校目の松江小学校に続き、今年度は船堀・第二葛西・春江小学校および松江第五中学校の学校改築工事を進めます。
また、第三松江・篠崎第三・葛西小学校および葛西・小松川第二中学校の改築計画を進めます。

いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり



生活習慣病と健康
生活習慣病予防(地域健康づくり)(拡)
388万円
乳児健診などの機会を利用して、親世代を対象とした生活習慣の改善指導および各種健診の受診勧奨などを行っています。
地域子育て見守り事業(拡)
125万円
出生後2カ月までの乳児がいる家庭を対象に、研修を受けた子育て見守り員による見守り事業を4月から周知を行い、27年1月ごろ

に開始します。
国保健診の訪問・電話勧奨(拡)
〈国民健康保険事業特別会計〉1,200万円
特定健診の未受診者へ、訪問・電話による受診勧奨および傾向分析調査を行います。
心の健康づくり
精神保健相談(拡)
3,275万円
精神的な支援が必要な方に、精神保健福祉士などの専門相談員と保健師がチームで支援を行います。また、自殺防止のため、総合相談会の充実や自殺予防に関する普及啓発活動、自殺未遂者への支援強化など、総合的な取り組みを行います。
感染症と健康危機への対応
定期予防接種(拡)
16億4,085万円
接種期間の変更により、BCG(結核)予防接種を個別接種とします。また、予防接種法の改正に伴い定期予防接種となった3ワクチン(小児用肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん予防)の接種費用を助成します。
高齢の人々の生きがいと健康
あったかハウスの管理(拡)
76万円
高齢者・障害者・障害児など、誰もが利用できるデイサービスグループなど、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる施設を設置します。
リズム運動の推進(拡)
1億3,142万円
リズム運動のさらなる普及のため、対象者の範囲を拡大し、教室の回数を増やします。

学びと協働による区民文化づくり



創造性豊かな江戸川文化
江戸川区紹介冊子の発行(拡)
364万円
区の魅力や見どころなどを掲載した紹介冊子を発行し、区のイメージアップを目指します。
一之江名主屋敷の維持補修(拡)
1,629万円
江戸中期の建築様式を伝える一之江名主屋敷の団体見学用バス専用駐車場、外構フェンスなどの整備を行っていきます。



障害のある人々の生活支援
江戸川区発達障害相談センターの開設(新)
5,255万円
発達障害に関する専門的かつ継続的な相談に応じる窓口を26年7月中旬、グリーンパルスに開設します。
育成室の整備・運営(拡)
2億7,295万円
鹿本育成室(これまでの中央育成室)の定員を拡大します。また、発達障害に特化した専門性の高い療育を実施します。
自立支援給付
91億139万円
介護・訓練・自立支援医療・補装具給付を行います。
障害児支援給付
7億3,226万円
通所・高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、重症心身障害児通所事業運営費助成などを行います。
生活の安定
生活保護
407億493万円
就労の支援と不正受給の防止対策の強化により、適正な生活保護を実施します。

活力を創造する産業づくり



ものづくり産業の活性化
ものづくり産業操業環境整備支援(新)
2,500万円
工場の防音・防振・防臭対策などに係る経費の一部を助成します。
産業ときめきフェア(拡)
1,162万円
コーディネーターを活用し、出展事業者間

のマッチングを強化します。
新製品開発・産学連携研究費等助成(拡)
816万円
新製品や新技術を開発した事業者に、産業交流展への出展機会を提供します。
販路拡大支援(拡)
310万円
自社ホームページの開設などに係る経費の一部を助成します。
産業発明コンクール(拡)
145万円
入賞製品の商品化・販路開拓など、アドバイザーによる支援を行います。
ものづくり技術継承支援(拡)
100万円
ものづくりの技術を継承するための、実践的な研修などに係る経費の一部を助成します。
中小企業の経営基盤強化
ワーク・ライフ・バランスおよび
温暖化対策推進資金融資(新)
667万円
社会的課題であるワーク・ライフ・バランス、地球温暖化対策の推進に積極的



な事業者を対象に、その取り組みを支援する融資制度を新設します。
商業・生活サービス業の活性化
商店街集客力強化支援(拡)
30万円
販売促進に向けたチラシの作成などのPR経費を一部助成します。
商店街PR支援(拡)
90万円
商店街活性化ヒーロー「商売繁盛・エドレンジャー」の広報費用など、江戸川区商店街連合会の活性化・組織力強化を目的とした主催事業を支援します。
起業家の育成
創業支援(インキュベーション)施設整備(拡)
663万円
将来の地域経済の牽引役であるベンチャー企業などを、効果的・効率的に支援する創業支援施設を船堀地区に整備します。



区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり



都市基盤の充実・質の向上
密集住宅市街地整備促進事業(拡)
6億8,152万円
木造住宅が密集した地域の住環境を向上させるため、区内9地区で実施している密集住宅市街地整備促進事業を、さまざまな手法を駆使してより効果的に進めていきます。
また、不燃化特区として指定を受けた3地区で老朽建築物の除去などを助成し、不燃化を推進します。
地区計画などによるまちづくりの推進(拡)
1,623万円
地区計画および都市防災不燃化促進事業を推進し、まちの防災性向上に取り組みます。
土地区画整理事業(拡)
5億7,677万円
3地区・10.6haの区画整理事業を着実に

進めることで、災害に強い安全・安心なまちづくりを実現します。
JR小岩駅周辺まちづくり(拡)
15億2,107万円
まちづくり基本構想に基づき、JR小岩駅周辺地区のまちづくりを進めます。
優良建築物などの整備(拡)
1,860万円
近隣住民に、公開された空地や防災関連施設などを整備する優良建築物を支援します。
利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備
都市計画道路整備(拡)
16億6,306万円
現在事業中の6路線7カ所(4,890m)の道路整備を進めていきます。また、新たに2路線2カ所(2,100m)の事業化を目指します。



総合自転車対策の推進(拡)
14億1,218万円
放置自転車に対する対策として、夜間の撤去日数を区内8つの駅で年間120日から180日に拡大します。特に夜間の放置自転車が多い瑞江駅については240日に拡大します。
地域の魅力を高めるまちづくり
高齢者向け賃貸住宅推進(拡)
8,984万円
60歳以上のひとり暮らしの方などが安心して生活できるように、バリアフリー化され、緊急時の対応サービスを備えた賃貸住宅の建設を促進します。また、家賃の減額補助も行

います。
公園の新設(拡)
23億1,392万円
公園の新設(3カ所)に向けた用地の取得、公園の整備・拡張などを行います。
安全で災害に強いまちづくり
葛西防災施設の整備(新)
4億3,200万円
プールガーデン跡地を防災時には救援物資の輸送拠点などになる葛西地区の防災拠点として整備を進めます。なお、平常時にはテニスコートや多目的広場として活用します。
住宅等の耐震化促進(拡)
7億3,651万円
昭和56年5月31日以前の耐震基準で建てられた、戸建て住宅や分譲マンションなどの耐震化助成を進めます。

区民本位で効率的な区政運営等

本庁舎等総合管理業務の委託(拡)
1億9,440万円
清掃、警備、電話交換業務など、区役所本庁舎の管理業務に関する委託先を1つにまとめ、総合的に庁舎管理を行うことで、コストの削減を図ります。
給与関連事務の委託(拡)
3,980万円
職員の給与事務の委託範囲を拡大し、民間活力の活用により行財政改革を加速させ、より効率的な行政体質を構築します。

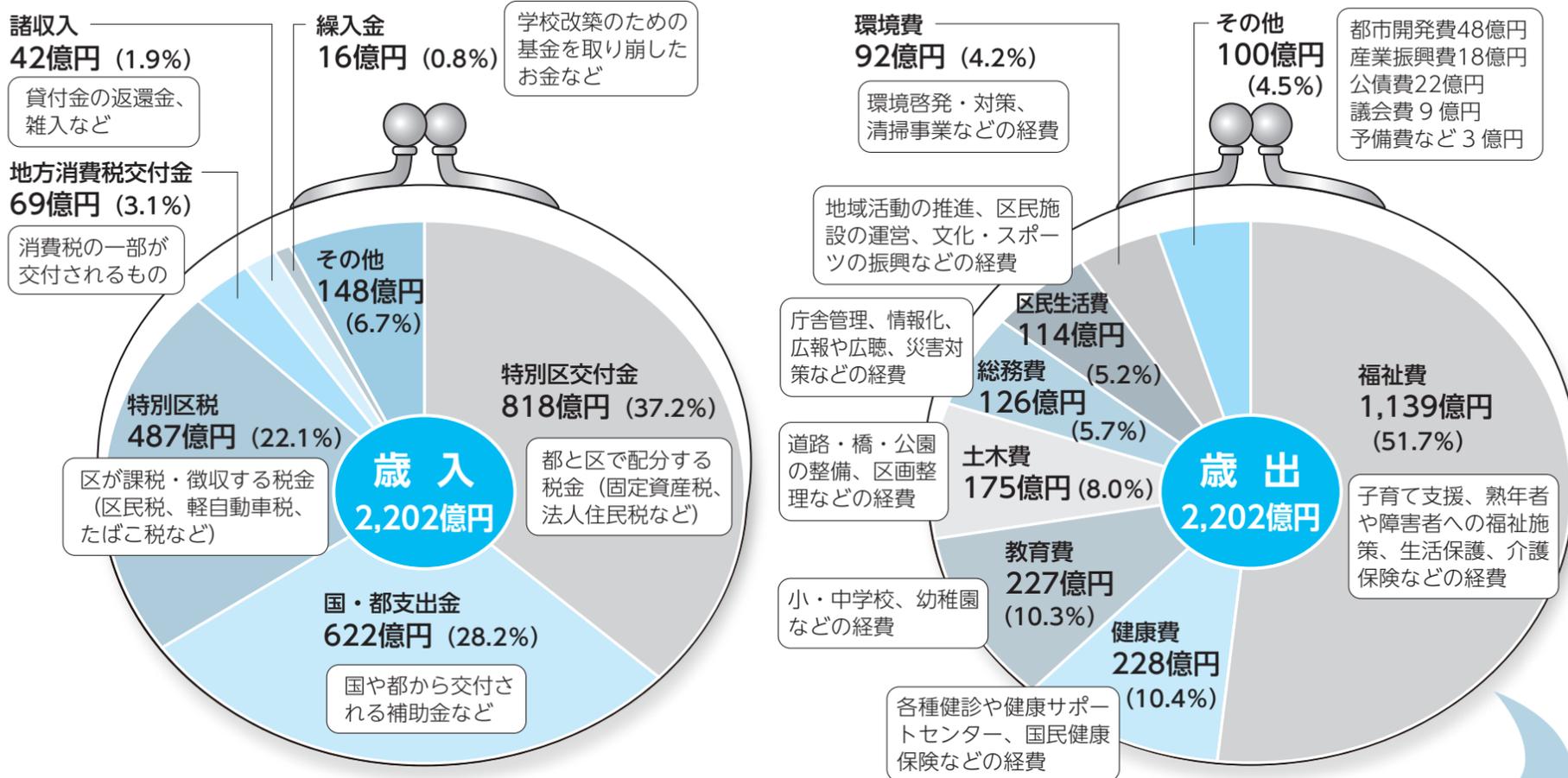
数字で見る 平成26年度予算

区では、区民の皆さんの税金や国・都からの交付金などを財源として、区民生活に直結するさまざまな施策を行っています。限られた貴重な財源を区民サービス向上のため、有効かつ適切に活用し、安全・安心の区政を進めます。

問 財政課 ☎5662-6148

一般会計の内訳

※金額は原則、表示単位未満を四捨五入しているため、合計など一致しないことがあります。構成比は千円単位での比率です。



歳出の性質別内訳



一般会計予算額を1万円に換算すると・・・



全国トップレベルの健全財政

実質公債費比率が2年ぶり全国1位に

総務省による24年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率が、2年ぶりに全国1位になりました。これは、収入に対する借金返済の負担割合が、全国一低いことを示しています。

この結果は、既存事業の見直しや民間活力の導入、職員の削減などの財政健全化に向けた取り組みの成果が表れたものです。財政運営は今後も相当な困難が予想されますが、区ではこれまで同様、更なる努力を進めていきます。

基金(貯金)と区債(借金)の残高の推移

